

日銀短観(2012年3月調査)結果

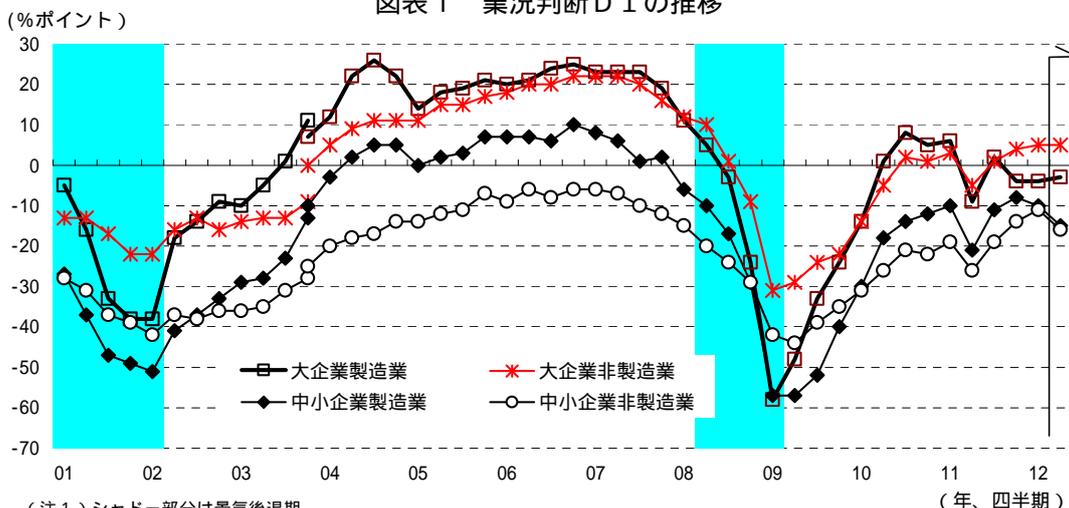
～海外経済減速などの影響で大企業製造業の景況感は横ばい～

海外経済減速などの影響で大企業製造業の景況感は横ばい

本日発表された日銀短観(3月調査)では、大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は前回調査から横ばいの-4と、景況感の改善はみられなかった。海外経済の減速が続き、輸出の持ち直しが遅れていることが大きな要因だと考えられる。業種別では、在庫調整が続いていることに加え、原油を中心に資源価格が上昇傾向にあるため交易条件が悪化している化学や鉄鋼、非鉄などの素材業種、新興国の景気減速の影響が出ているはん用・生産用機械などでの悪化が目立った。一方、生産体制の復旧やエコカー補助金の効果などで販売が持ち直している自動車、電子部品などの在庫調整の進展やタイ洪水による生産面への影響が概ね解消した電気機械などでは改善がみられた。先行きDIについても1ポイント上昇の-3にとどまっており、今後の景気に対しても企業が慎重な見方を崩していないことが示された。在庫調整の進展や資源価格上昇分の販売価格への転嫁が見込まれる素材業種では改善を見込んでいるが、世界経済の減速に対する警戒感などから自動車やはん用・生産用機械などの加工業種では慎重な見方が強い。なお、為替相場が足元で円安に振れていることは、景況感の改善には今のところあまり寄与していないようだ。円安傾向が今後も続けば、景況感を上振れさせる要因となるだろう。

大企業非製造業の業況判断DIは1ポイント上昇の5となり、3四半期連続で景況感の改善が続いた。復興関連を中心に内需が底堅く推移していることが背景にあると考えられる。卸売や小売はやや悪化したものの、スマートフォンの普及拡大などの影響が現れた通信や情報サービス、消費自粛ムードが薄れてきている対個人サービス、復興需要が現れている建設などでは改善した。先行きDIは横ばいと底堅い結果となった。緩やかな景気持ち直しが続くことが織り込まれているとみられる。

図表1 業況判断DIの推移



(注1) シャドー部分は景気後退期
 (注2) 2004年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (注3) 2012年6月は「先行き」
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表2 大企業業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大 企 業					
	2011年12月調査		2012年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-4	-5	-4	0	-3	+ 1
素 材 業 種	-6	-9	-11	- 5	-4	+ 7
織 維	-3	-15	-13	- 10	-12	+ 1
紙 パ	-9	-6	-13	- 4	-10	+ 3
化 学	-6	-9	-14	- 8	-3	+ 11
石 油 ・ 石 炭	-13	-20	0	+ 13	6	+ 6
窯 業 ・ 土 石	-6	-6	-6	0	6	+ 12
鉄 鋼	-10	-16	-17	- 7	-9	+ 8
非 鉄	0	0	-11	- 11	-6	+ 5
加 工 業 種	-3	-3	-1	+ 2	-2	- 1
食 料 品	5	-2	-1	- 6	2	+ 3
金 属 製 品	-3	-2	-11	- 8	-9	+ 2
は ん 用 機 械	17	13	11	- 6	0	- 11
生 産 用 機 械	3	-1	2	- 1	-1	- 3
業 務 用 機 械	-6	0	2	+ 8	-4	- 6
電 気 機 械	-21	-17	-17	+ 4	-7	+ 10
自 動 車	20	21	28	+ 8	11	- 17
非 製 造 業	4	0	5	+ 1	5	0
建 設	-8	-9	-7	+ 1	-6	+ 1
不 動 産	3	6	3	0	6	+ 3
物 品 賃 貸	20	12	20	0	12	- 8
卸 売	1	-8	-3	- 4	-1	+ 2
小 売	10	1	9	- 1	7	- 2
運 輸 ・ 郵 便	3	-2	0	- 3	0	0
通 信	44	32	52	+ 8	40	- 12
情 報 サ ー ビ ス	4	5	7	+ 3	12	+ 5
電 気 ・ ガ ス	-12	-7	-3	+ 9	-15	- 12
対 事 業 所 サ ー ビ ス	10	7	20	+ 10	20	0
対 個 人 サ ー ビ ス	9	12	13	+ 4	22	+ 9
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	-2	-14	-8	- 6	-5	+ 3
全 産 業	0	-2	0	0	1	+ 1

中小企業の景況感は改善

中小企業の業況判断DIは、製造業では2ポイント低下の-10と景況感が悪化する一方、非製造業では3ポイント上昇の-11となり、景況感の改善が続いた。世界経済の減速による輸出の低迷の影響が中小企業製造業にも波及してきている一方、復興関連を中心に内需が底堅く推移していることを受けて中小企業非製造業の業況は上向いていると考えられる。製造業では、自動車では小幅に改善したものの、鉄鋼や非鉄、はん用機械などでは悪化が目立った。非製造業では、景況感が悪化したのは不動産と運輸・郵便のみであり、多くの業種で緩やかな改善がみられた。一方、先行きDIについては、製造業、非製造業ともに前回調査時と同様、低下しており、今後の景気に対する警戒感が引き続き強いことが示された。

図表3 中小企業業況判断DI

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	中 小 企 業					
	2011年12月調査		2012年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-8	-17	-10	- 2	-15	- 5
非 製 造 業	-14	-21	-11	+ 3	-16	- 5
全 産 業	-12	-20	-10	+ 2	-16	- 6

昨年度の経常利益見込み額は製造業を中心に下方修正

昨年度の経常利益の実績見込み額は、規模別では大企業、業種別では製造業を中心に下方修正される結果となった。世界経済の減速が続いて輸出の回復が遅れていること、原油を中心に資源価格が上昇傾向にあることなどが、輸出型の大企業を中心に製造業の業況を下押しする要因になったと考えられる。足元で為替相場はやや円安に振れているものの、製造業の業績を実際に押し上げる段階には至っていないとみられる。一方、復興関連を中心に内需が底堅く推移していることを受けて、内需型の中小企業を中心に非製造業の業況は比較的安定していることが示された。昨年度全体でみると、震災や海外経済減速の影響で、大企業では製造業、非製造業ともに1割以上の減益見込みとなっている。

今年度の売上高・収益計画は、大企業非製造業では小幅な減益が見込まれているものの、総じてみれば景気は緩やかな回復が続くことを想定されたものとなっている。なお、大企業製造業の今年度の想定為替レートは78.14円となっており、円安に振れている足元の相場水準が続けば、計画を上方修正させる要因となってくるだろう。

図表4 売上・収益計画
大企業

< 12月調査 > < 3月調査 >

	2010年度	2011年度 (計画)	2011年度 (実績見込)		2012年度 (計画)
				修正率	
製造業	6.9	2.4	0.4	-2.0	2.0
非製造業	4.7	2.6	2.6	0.0	1.2

(前年度比・%)

< 経常利益 >					
(前年度比・%)					
	2010年度	2011年度 (計画)	2011年度 (実績見込)		2012年度 (計画)
				修正率	
製造業	67.9	-6.7	-17.9	-12.0	0.6
非製造業	33.2	-10.6	-13.6	-3.4	-2.3

< 売上高経常利益率 >					
(%)					
	2010年度	2011年度 (計画)	2011年度 (実績見込)		2012年度 (計画)
				修正率	
製造業	4.68	4.26	3.82	-0.44	3.77
非製造業	4.23	3.69	3.56	-0.13	3.44

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

中小企業

< 12月調査 > < 3月調査 >

	2010年度	2011年度 (計画)	2011年度 (実績見込)		2012年度 (計画)
				修正率	
製造業	5.5	1.0	0.6	-0.4	0.8
非製造業	0.7	0.3	0.5	0.2	0.3

(前年度比・%)

< 経常利益 >					
(前年度比・%)					
	2010年度	2011年度 (計画)	2011年度 (実績見込)		2012年度 (計画)
				修正率	
製造業	61.6	0.1	-2.3	-2.5	15.8
非製造業	5.2	10.3	11.3	0.9	8.5

< 売上高経常利益率 >					
(%)					
	2010年度	2011年度 (計画)	2011年度 (実績見込)		2012年度 (計画)
				修正率	
製造業	3.07	3.04	2.98	-0.06	3.42
非製造業	2.08	2.29	2.30	0.01	2.49

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

大企業製造業の設備投資見込み額は下方修正が続く

昨年度の大企業の設備投資(含む土地、除くソフトウェア)の実績見込み額は、製造業では前回調査時に続き下方修正された。リーマン・ショック後の大幅な投資抑制を経て、製造業は更新投資などを中心に徐々に設備投資を増やす局面にあり、加えて震災からの復旧・復興のための投資も出てきている。ただ、世界経済の減速によって輸出の回復が遅れていることなどをを受けて、一部の投資計画は先送りされたとみられる。非製造業では、復興関連を中心に内需が堅調に推移していることなどをを受けて、小幅に上方修正された。なお、今年度の設備投資は、製造業、非製造業ともに例年程度の伸び率が計画されている。景気の持ち直しとそれに伴う企業収益の回復を背景に、先送りされてきた更新投資や復興関連

の投資が緩やかに増加することが見込まれる。

中小企業の昨年度の設備投資の実績見込み額は、年度計画や実績が固まってくるにつれて非製造業では例年通り上方修正されたものの、製造業では業況の悪化などを受けて下方修正された。今年度の設備投資計画では、大幅な減少が続いた非製造業で、この時期の調査としては強めの計画となっていることが目立つ。

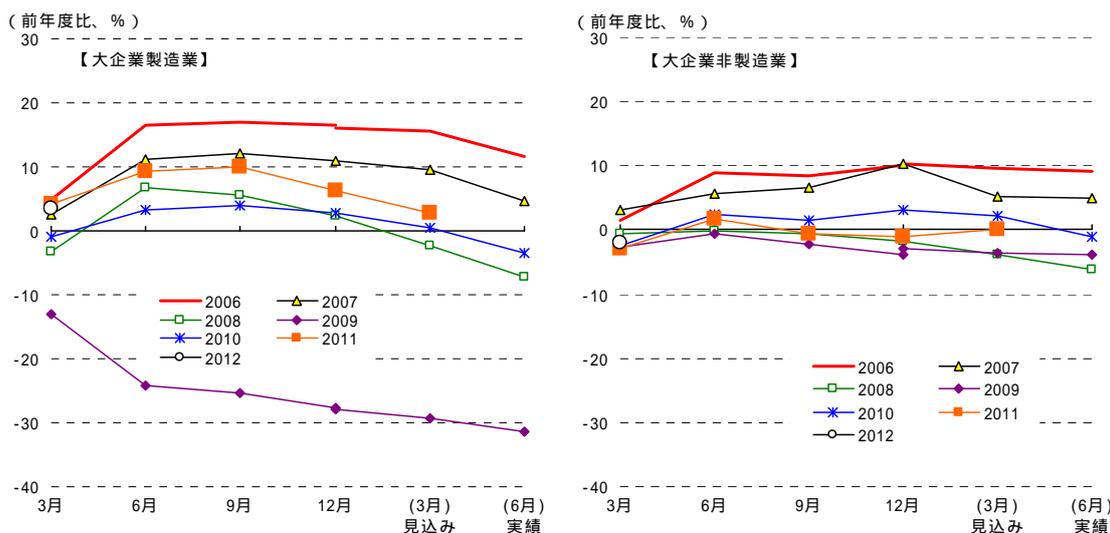
図表5 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

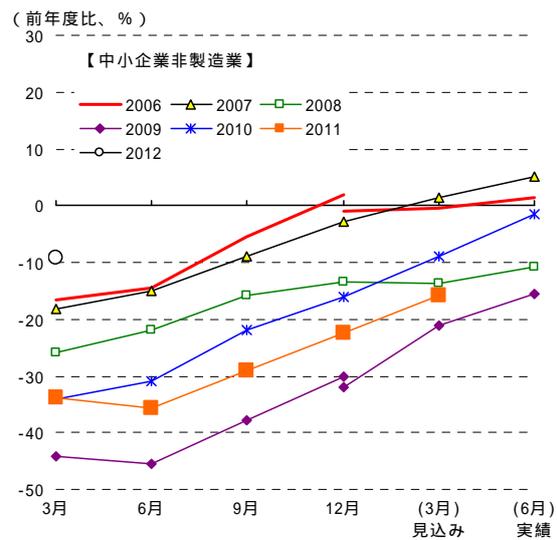
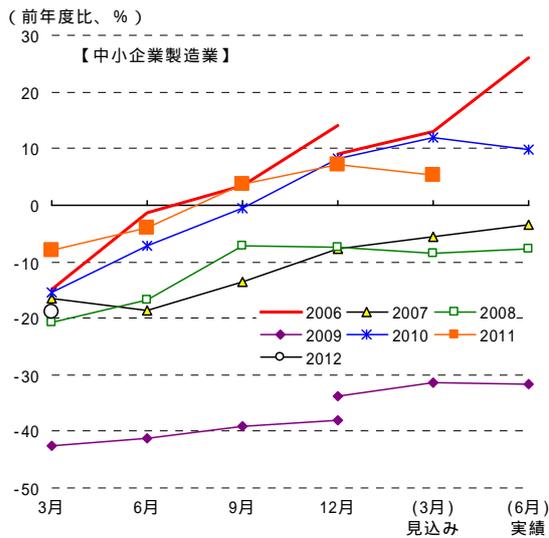
< 12月調査 > < 3月調査 >

		2010年度	2011年度 (計画)	2011年度 (実績見込)	修正率	2012年度 (計画)
大企業	製造業	-3.5	6.2	2.7	-3.2	3.6
	非製造業	-1.0	-1.1	0.2	1.3	-2.0
	全産業	-1.9	1.4	1.1	-0.3	0.0
中小企業	製造業	9.8	7.1	5.4	-1.6	-18.8
	非製造業	-1.6	-22.5	-15.7	8.7	-9.1
	全産業	2.0	-12.3	-8.5	4.4	-12.9

(注)修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表6 設備投資計画の修正推移





三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。